

失速するユーロ圏経済と浮上する長期停滞懸念

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8月14日、欧州連合（EU）加盟諸国の2014年第2四半期（4～6月）の実質GDP速報値が発表された。その結果、欧州諸国の景気減速ぶりが鮮明になり、とりわけ「ユーロ圏」経済の不振が際立つ結果となった。ユーロ圏とは、周知の通り、欧州連合に加盟し、共通通貨ユーロを採用する諸国からなる経済圏であり、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどの大陸欧州の主要国が主な構成国で、2014年1月にラトビアが加わり、全18カ国からなる。ちなみに、英国、スウェーデン等はユーロ圏に含まれない。2013年のユーロ圏の経済規模はGDP合計で、12.8兆ドルと世界全体でのシェア17%、アメリカに次ぐ第2の規模を持つ（中国は国としては9.2兆ドルで第2位）。

4～6月期、ユーロ圏GDPは前期比横ばいのゼロ成長であった。2013年4～6月期以来、緩やかではあるもののユーロ圏ではプラス成長が持続してきたが、今期は景気が失速した格好である。構成国別にみると、GDPの足取りは「まだら模様」ではあるが、経済規模の大きな主要3カ国、ドイツ、フランス、イタリアの不振ぶりが目を引く。

中でも欧州最大の経済大国、ドイツのGDPは前期の0.7%成長から、マイナス0.2%へと、顕著な減速となった。また、フランスは2期連続でゼロ成長、イタリアは前期マイナス0.1%から今期マイナス0.2%と景気後退に陥った。これらの原因には、外需と設備投資の不振が大きく寄与していると指摘されており、加えて、2月から一気に事態が深刻化し、現在に至るまで改善が見られないどころか一層の深刻化が進むウクライナ情勢の影響での景況感の悪化なども影響していると見られる。

今期におけるドイツ等の予想以上の景気減速の背景には、例年より営業日が少ないという「暦要因」や、暖冬で建設需要が予想以上に高まった前期の反動減、という特殊要因があり、ドイツだけでなく多くの国で今期の数値は実勢より下振れしているとの見方もある。欧州経済の牽引役であるドイツが成長軌道に戻り、その他諸国も特殊な下押し要因が剥落することもあってプラス成長に向かえば、ユーロ圏経済が全体として景気後退に逆戻りすることは無い、との見方もあることは確かである。

しかし、状況は決して楽観視できるものではないだろう。様々な不確定要因が考えられる中で、現時点で最も重要で、かつ先行き不透明なのはウクライナ情勢の影響、そして特に対ロ関係悪化がユーロ圏経済にもたらしうる影響である。

ドイツを始めとして、ユーロ圏経済のロシアとの相互関係は深く、密接である。それ故に、2 月以降のウクライナ情勢の展開の中でも、EU・欧州各国は、対ロ経済制裁を段階的に強化しながらも、「慎重なアプローチ」を取り続けてきた。しかし、7 月のマレーシア航空機墜落事件を契機に、欧州の対ロシア姿勢は厳しさを増し、金融取引制限など経済制裁も強化されるにいたった。これに対して、ロシアも欧米等からの一部食品の輸入禁止を打ち出すなど、対抗措置を取るに至り、いわば「負のスパイラル」が拡大する可能性も浮上している。もちろん、欧州経済全体にとって、ロシアによる食品輸入制限の直接的な GDP への影響は限定的である。しかし、経済制裁強化のエスカレーションの可能性と、何よりもさらなる経済関係深刻化と地政学的不安要因が企業・消費者マインドの悪化につながる恐れは否定できない。その場合、欧州、そしてユーロ圏経済にとってはさらなる下振れ要因となるだろう。

8 月 22 日付の *Financial Times* 誌によれば、ノーベル経済学賞受賞のスティグリッツ教授は、欧州は日本と同じ「失われた 10 年」を経験する道を辿っている、との趣旨の発言をしたとされる。実際に長期にわたる経済困難を欧州が経験するかどうかは不明であるが、昨今の状況から見て、予断は許されないといっても良いだろう。むしろ、どうすれば、その道を避けることができるか、そのためには何をすべきか、を真剣に考え、取り組んでいくことが欧州諸国に求められていくのではないか。

ユーロ圏及び欧州経済の失速、低迷は、当然のことながら国際エネルギー市場に様々な影響を及ぼす。アメリカに次ぐ世界第 2 の経済圏の減速は、エネルギー需要を低迷させ、需給緩和に働きかける作用がある。6 月以降、イラク情勢の混迷で急上昇した原油価格が 8 月に入って下げ足を速めた背景には、イラク情勢が直接石油供給に影響していないこと、リビアの増産等供給要因もあるが、欧州経済の低迷による需要鈍化（の可能性）も影響しているのではないか。また、LNG については、2014 年前半の欧州の純輸入量は前年同期比で 16%減少とも言われるように、天然ガス・LNG 市場でも、欧州の需要鈍化が進んでいる。国際的な石油・ガス・LNG 市場での需給緩和は、日本のような輸入国にとってみれば「朗報」でもあるが、その原因が主要経済地域である欧州等の景気減速であるならば、経済全体の観点で見れば、深刻な憂慮すべき問題でもある。今後の欧州・ユーロ圏経済圏の動向については、世界経済、国際政治、そしてエネルギー市場全体への影響という観点から注視していく必要があるだろう。

以上